

令和4年度
事業報告書並びに決算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

一般財団法人 地方債協会

令和4年度
一般財団法人地方債協会事業報告書

目

次

1	実施事業等会計事業報告	1
2	その他会計事業報告	11

1 実施事業等会計事業報告

地方債情報啓発研究事業 事業報告

① 地方債情報及び資料の収集整備事業

1) 統計資料の収集処理

地方債に関する各種情報を収集し、以下の区分により処理・整備を行った。また、地方公共団体、金融機関等の統計データにかかる問い合わせに対し、資料提供等を行った。

ア	令和3年度地方債の団体区分別・事業別・資金別発行(予定)額		
イ	〃	銀行等引受債の事業別・資金別計画額に対する発行額	
ウ	〃	〃	団体区分別・借入先別・発行形式別借入額
エ	〃	〃	金融機関別・月別借入額
オ	〃	〃	発行団体別・月別借入額
カ	〃	〃	発行団体別・借入先別借入額
キ	〃	〃	発行団体別・償還年限別借入平均利率
ク	〃	〃	現在高

2) 地方債証券個別情報の収集

令和3年10月～令和4年9月までの間に、都道府県、政令指定都市、市町村・特別区で発行された証券形式の地方債（全国型市場公募地方債、住民参加型市場公募地方債、共同発行市場公募地方債、銀行等引受債。交付公債を除く。）に係る発行要項、償還年次表を収集し、CD-ROM化した。また、地方公共団体、金融機関等からの個別の発行要項等の照会や依頼に対し、資料提供等を行った。

収録総計	(78 団体)	618 銘柄
〔内 訳〕	都道府県	(45 団体) 477 銘柄
	指定都市	(20 団体) 115 銘柄
	市区町村	(12 団体) 14 銘柄
	共同発行	(1 団体) 12 銘柄

② 地方債に関する調査研究事業

学識経験者、国および地方公共団体の財政担当者並びに銀行・証券会社等の実務者26名からなる地方債に関する調査研究委員会を設置し、調査研究を行った。なお、調査研究結果については報告書にとりまとめ、関係地方公共団体、金融機関等に配布した。

1) 調査テーマ

「市場環境の変化局面が投資家に与える影響と投資ニーズを捉えた地方債による安定的な資金調達の検討」

2) 調査項目

- ア 2022年度の市場公募債の発行状況
- イ 投資家の地方債への投資スタンスの状況
- ウ 金利の変動局面における投資家への投融資行動と地方団体の調達行動の変化
- エ 将来の金利シナリオに基づき想定される投資家ニーズの変化と地方団体の起債運営のあり方
- オ 今後の金利環境の変化を見据え、地方団体が対応すべき事項・留意点

3) 調査研究委員会開催日程、検討内容

回数	開催日	議題等
1	令和4年 9月22日	① 地方債の最近の動向等及び2023年に向けた経済・金融市場の動向について説明・質疑、 ② 調査の進め方・アンケート骨子について説明・質疑
2	令和5年 1月10日	① 足許の市場環境における地方団体、投資家（金融機関）それぞれの対応と証券会社からの視点についての取り組み事例報告・質疑 ② アンケート調査結果概要の報告 ③ 地域脱炭素に向けた国・地方の取組状況及びワーキンググループ進捗の報告・質疑
3	令和5年 2月22日	調査研究委員会報告書(案)の説明・質疑

4) 検討結果

地方公共団体による安定的かつ効率的な資金調達の実現に向けて、次の項目について整理・分析し、今後の課題、留意点等を取りまとめたうえ、提言等を行った。

- ア 我が国地方債市場を取り巻く環境
 - a 世界と日本の経済・金融市場等の状況
 - b 地方債市場の動向
 - c 地方債（証券）保有投資家の推移
 - d 投資家の有価証券（地方債）投資の状況
 - e 債券投資に係る投資家動向
- イ 足許の調達・投融資を取り巻く環境
 - a 足許の地方債市場の動向
 - b 全国型市場公募地方債
 - c 銀行等引受債
 - d 地方団体と投資家の対話

ウ 金利の変動局面における投融资行動と調達行動の変化

- a 2022（令和4）年度期中における変化
- b 将来の金利変動局面での変化
- c 安定した資金調達に向けて

<補論 令和4年度「地方債に関する調査研究委員会」ワーキンググループについて>

「ESG 地方債発行推進に関するワーキンググループ」の開催

（開催の趣旨等）

世界的にESG投資家が拡大する中、日本においても欧米同様にESG投資を推進する制度整備が進められ、国内機関投資家の間でESG投資へのニーズが高まる状況にある。

このような状況の中、自治体の安定した資金調達手段としてSDGs 地方債の発行推進にむけた検討を進めるため、ワーキンググループを組成し、4回のWGを開催し、「個別発行に関する手引き」の作成や「共同発行形式での実現可能性と具体的方策」について、積極的な議論・提言等を行った。

メンバーは、地方団体、金融機関等で構成した16名。

③ 研修会・講演会の開催事業

1) 地方債研修会の開催

地方債による適切・円滑な資金調達、ひいては地方財政の円滑な運営に資するため、地方財政、金融・証券の各分野の専門家を講師に迎え、地方公共団体の地方債実務担当者及び金融機関の公共債担当者を対象に、次のとおり研修会を実施した。参加人数総数は、508名であった。

開催日	開催地・会場 (参加人数)	「地方財政と地方債」 「地方債の仕組みと運用 について」 講師 総務省地方債課 (9:50～11:50)	「金融経済の最近の動向」 講師 金融機関関係者 (13:00～14:00)	「資金調達基礎講座」 講師 地方公共団体金融機構 (14:10～15:30)
9月2日	石川県 石川県地場産業振興センター (41)	係長 土屋裕亮 総務事務官 津田惇平	みずほリサーチ&テクノロ ジーズ 調査本部 調査部 総括・市場調査チーム 次長 有田賢太郎	地方公共団体金融機構 自治体ファイナンス・アドバイザー 下境 浩
9月9日	山口県 セントコア山口 (52)	課長 神門純一 係長 竹中那月	野村證券 市場戦略リサーチ部 シニアエコノミスト 小清水直和	地方公共団体金融機構 自治体ファイナンス・アドバイザー 首藤 繁
9月13日	群馬県 Gメッセ群馬 (57)	主幹 植村拓也 総務事務官 安永貴彦	大和証券 金融市場調査部 債券調査課 山本賢治	地方公共団体金融機構 自治体ファイナンス・アドバイザー 水上拓也
9月28日	大阪府 エル・おおさか (78)	係長 久保拓也 総務事務官 清水理子	みずほリサーチ&テクノロ ジーズ 調査本部 調査部 総括・市場調査チーム 上村未緒	地方公共団体金融機構 自治体ファイナンス・アドバイザー 下境 浩

10月 5日	佐賀県 グランデはがくれ (69)	係長 赤間博貴 総務事務官 塚田悠真	野村證券 投資情報部グローバル・コ ンテンツ課 シニア・ストラテジスト 尾畑秀一	地方公共団体金融機構 自治体ファイナンス・アドバイザー 河本理志
10月 7日	秋田県 秋田県庁第二庁舎 大会議室 (58)	地方債管理官 内村義和 総務事務官 岩橋和弥	大和証券 金融市場調査部 債券調査課 山本賢治	地方公共団体金融機構 自治体ファイナンス・アドバイザー 下境 浩
10月19日	北海道 北海道第二水産ビル (153)	課長補佐 神田広貴 総務事務官 伊藤広朗	三菱 UFJ モルガン・スタン レー証券 インベストメントリサーチ 部 マクロリサーチ・デッ トストラテジー課 戸内修自	地方公共団体金融機構 自治体ファイナンス・アドバイザー 首藤 繁

(敬称略)

2) 地方行財政・金融講演会の開催

地方財政の当面する諸問題と今後の行財政の展望及びわが国金融経済の最近の動向について、総務省幹部及び日本銀行幹部の方を講師に迎え、地方公共団体及び金融機関、その他関係団体の幹部職員を対象に、次のとおり講演会を開催した。参加人数総数は、203 名であった。

開催日	開催地・会場 (参加人数)	演題及び講師
10 月 24 日	鹿児島県（鹿児島市） ホテル自治会館 (103)	「地方行財政の展望と課題」 総務省自治財政局長 原 邦 彰 「最近の金融経済情勢について」 日本銀行鹿児島支店長 服 部 良 太
11 月 14 日	北海道（札幌市） 北海道第二水産ビル (100)	「地方行財政の展望と課題」 総務省総務審議官 内 藤 尚 志 「北海道経済の現状と今後の展望」 日本銀行札幌支店長 松 野 知 之

(敬称略)

地方債発行等支援事業 事業報告

(1) 広報関係特別事業

① 地方債協会報「地方債」等刊行事業

地方債についての理解と普及を図るため、地方債に関する最新の論文・解説・講座、情報及び各種統計資料等を掲載した地方債協会報「地方債」（隔月誌）を6回刊行し、地方公共団体や銀行・証券会社、その他関係機関等に配布した。

協会報「地方債」に掲載した主な内容は、地方債に関する解説・論説、報告、インタビュー、金融講座、地方債関係統計資料等となっている。

また、協会報「地方債」の他、次の2冊を発行した。

- 1) 地方債に関する統計資料を取りまとめた「地方債統計年報」
- 2) 都道府県、政令指定都市、市町村・特別区の証券発行された銀行等引受債、全国型市場公募地方債、共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債の銘柄情報を取りまとめた「地方債便覧」

② 金融経済研究事業

内外の金融・経済事情等を中心に、幅広いテーマについて各分野の専門家や実務家から現状や見通しについて講話を聴く研究会については、これまで、共同発行団体連絡会議に合わせて開催してきたが、同会議の開催形式が、書面開催、電話会議に移行したことから、本研究会の開催のあり方について検討しているところであり、開催を見送った。

③ 海外地方債 I R 説明会事業

非居住者等の受け取る振替地方債の利子に係る非課税措置が、平成20年1月から開始されたことに伴う我が国地方債に対する海外投資家の関心が高まったことを機に海外地方債 I R 説明会を実施している。

例年どおり10月頃の実施に向け、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を注視しつつ関係者と逐次準備・調整を開始したが、我が国及び訪問予定の欧州における新型コロナウイルス感染症の感染状況が、依然として高水準であること及び感染拡大の懸念があること等から実施を見送った。

④ 賛助会員交流事業

地方債の円滑な消化・流通を図るため、地方債を中心とする地方行財政や金融市場について、賛助会員である銀行・証券会社、その他関係機関の幹部等相互の意見交換の場としての交流会を、令和5年1月23日に都内において開催した。

1) 講演の部

演 題：地方財政をめぐる諸課題

講 師：総務省 自治財政局長 原 邦彰 氏

参加者数： 97名

2) 意見交換の部

参加者数： 85 名

⑤ 起債事務支援事業

- 1) 令和4年度地方債計画の概要及び事業別概要・留意事項等について、例年4月に全国7ブロックで開催している「地方債事務講習会」は、依然として、新型コロナウイルスの感染状況が収まりを見せない状況にあることから、逐次、関係者と協議・調整した結果、関東ブロック（令和4年4月11日、東京都内開催）を除き、他の6ブロックでの開催を見送り、その代替措置として、講習会講師による動画を作成し、メール等で事前に関係機関等に案内のうえ、協会HPにて公開した。
- 2) 市場公募化の推進に伴い、全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体の職員を対象に、債券市場における起債実務に関する専門知識の習得を目指す「市場公募地方債研修会」は、令和4年7月28日、29日の2日間にわたり、都内において開催した。
- 3) 市場公募地方債発行団体の連絡を密にし、相互の情報交換、連絡のための市場公募地方債発行団体連絡協議会を、令和4年7月22日、3年ぶりに対面会議の形式により大分県において開催した。
- 4) 地方公共団体における住民参加型市場公募地方債の円滑な発行を支援するために開催している「住民参加型市場公募地方債に関する説明会」は、8月下旬に東京で開催する方向で準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症の第7波の兆候が見られた7月に講師及び参加希望者等の意見を確認したところ、開催に慎重な意見が多く寄せられたこと等から、開催を見送り、研修会講師による動画を作成し、メール等で事前に参加希望者及び関係機関等に案内のうえ、協会HPにて公開した。
- 5) 市場公募地方債発行団体、総務省、地方公共団体金融機構との共催により、市場公募地方債発行団体合同IR説明会を令和4年10月17日都内において開催した。

参加者数（全体会場）： 345 名

参加者数（個別会場）：約 1,600 名（延べ）

- 6) 金融機関・投資家における地方債の円滑な引受・消化等のため、金融機関・投資家に対する地方債計画等に関する説明会や金融機関・投資家等との意見交換を、令和4年8月31日、12月27日の2回開催した。
- 7) 共同発行市場公募債発行37団体、総務省、地方公共団体金融機構との共催により、共同発行市場公募地方債に関する説明会を令和4年10月17日、合同IR内のブースにおいて開催した。

(2) 電子媒体による地方債・金融関連情報共有・活用事業

① 電子媒体による地方債・金融関連情報提供事業

地方分権の推進、一般債振替制度への移行、非居住者等非課税制度の適用開始など、地方債をめぐる環境が著しく変化する中、これらへの地方公共団体の迅速かつ適切な対応が求められている。

このため、「共同債・個別債の発行条件等の更新（国債とのスプレッド情報を新たに追加）」、「足許の市場動向及び共同債の条件決定とその背景となった起債環境」、「共同

発行債売買気配情報」など、地方公共団体等が必要とする地方債に関する情報に加え、10月より「証券会社のエコノミストによる市況解説等」の動画情報等を当協会のホームページに掲載した。

② 市町村地方債情報誌作成・配布事業

電子媒体による情報提供と相まって、より情報の共有と活用を図るため、市町村が、借入事務などを行う際に参考となる地方債の制度改正の動きの詳細解説や地方債借入に関する運用事例に関する特集等を中心とした情報誌「市町村への地方債情報」を令和4年6月、9月、12月及び令和5年3月に刊行し、全国の市町村に配布した。

(3) 新型コロナウイルス感染症対策及び働き方改革のための執務環境の整備等

① テレワークの計画的な実施

② 職場における感染症の予防措置の実施

(執務中のマスク常用、アルコール消毒液の常備、換気の徹底及び共有部分の消毒等の実施等)

2 その他会計事業報告

刊行物出版事業事業報告

(1) 事業の内容

会員以外からの購入申込みにより「地方債」及び「地方債統計年報」について、別途増刷し、有償で販売した。

(2) 販売部数等

① 地方債	(年 6 回発行)	定価 1,050 円 (送料込)	
	令和 4 年度	発行部数	541 部
		販売部数	541 部
② 地方債統計年報	(年 1 回発行)	定価 6,300 円 (送料込)	
	令和 4 年度	発行部数	78 部
		販売部数	78 部

- ◎ 令和４年度事業報告には、一般財団法人地方債協会定款
第８条第１項に規定する「事業報告の附属明細書」において
補足すべき事項がないので作成していない。

令和 4 年度
一般財団法人地方債協会決算書

目 次

I	財務諸表	1
1	貸借対照表	3
2	正味財産増減計算書	7
3	正味財産増減計算書内訳表	11
4	財務諸表に対する注記	15
5	附属明細書	19
II	決算監査結果について	23

I 財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

貸借対照表

令和 5年 3月 31日現在

一般財団法人地方債協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	60,179,534	63,575,074	△ 3,395,540
売掛金	37,797	18,900	18,897
未収会費	0	0	0
未収金	582,575	1,202,467	△ 619,892
流動資産合計	60,799,906	64,796,441	△ 3,996,535
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	21,000,000	21,000,000	0
定期預金	0	0	0
地方債	130,000,000	130,000,000	0
金融債	0	0	0
基本財産合計	151,000,000	151,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労金給付引当資産	6,373,800	4,412,800	1,961,000
退職給付引当資産	20,901,100	19,159,100	1,742,000
情報機器整備等積立資産	211,700,000	211,700,000	0
その他会計貸付金	20,789,436	20,789,436	0
特定資産合計	259,764,336	256,061,336	3,703,000
(3) その他固定資産			
構築物	3,861,632	4,852,342	△ 990,710
什器備品	1,081,473	1,187,183	△ 105,710
電話加入権	582,416	582,416	0
敷金	18,710,000	18,710,000	0
その他固定資産合計	24,235,521	25,331,941	△ 1,096,420
固定資産合計	434,999,857	432,393,277	2,606,580
資産合計	495,799,763	497,189,718	△ 1,389,955
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,477,505	5,913,036	564,469
預り金	1,628,104	5,230,899	△ 3,602,795
流動負債合計	8,105,609	11,143,935	△ 3,038,326
2. 固定負債			
役員退職慰労金給付引当金	6,373,800	4,412,800	1,961,000
退職給付引当金	20,901,100	19,159,100	1,742,000
実施事業等会計勘定	5,207,106	5,207,106	0
法人会計勘定	15,582,330	15,582,330	0
固定負債合計	48,064,336	44,361,336	3,703,000
負債合計	56,169,945	55,505,271	664,674
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	439,629,818	441,684,447	△ 2,054,629
(うち特定資産への充当額)	151,000,000	151,000,000	0
	259,764,336	256,061,336	3,703,000
正味財産合計	439,629,818	441,684,447	△ 2,054,629
負債及び正味財産合計	495,799,763	497,189,718	△ 1,389,955

2 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般財団法人地方債協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	190,120	193,498	△ 3,378
基本財産受取利息	190,120	193,498	△ 3,378
特定資産運用益	132,110	132,110	0
特定資産受取利息	132,110	132,110	0
受取会費	119,060,000	118,620,000	440,000
正会員受取会費	90,760,000	90,420,000	340,000
賛助会員受取会費	28,300,000	28,200,000	100,000
受取補助金等	60,530,000	56,307,000	4,223,000
受取日本財団助成金	12,730,000	11,207,000	1,523,000
受取市町村振興事業助成金	47,800,000	45,100,000	2,700,000
刊行物出版事業収益	1,101,560	1,154,062	△ 52,502
出版売上	936,560	989,062	△ 52,502
広告料収益	165,000	165,000	0
雑収益	3,414,247	594,618	2,819,629
受取利息	1,852	1,658	194
雑収益	3,412,395	592,960	2,819,435
経常収益計	184,428,037	177,001,288	7,426,749
(2) 経常費用			
事業費	174,961,275	161,714,679	13,246,596
役員報酬	20,263,765	20,190,831	72,934
臨時雇賃金	58,045,887	55,593,215	2,452,672
役員退職慰労金給付費用	0	0	0
退職給付費用	1,764,900	1,764,900	0
福利厚生費	1,742,000	1,742,000	0
旅費	9,986,584	9,042,382	944,202
通信運搬費	7,575,570	1,759,839	5,815,731
消耗品費	5,751,784	570,106	5,181,678
印刷製本費	8,591,844	10,858,083	△ 2,266,239
賃借料	531,831	499,921	31,910
諸謝金	20,158,455	19,320,843	837,612
事務所費	6,390,255	7,404,128	△ 1,013,873
租税公課	2,077,260	2,325,300	△ 248,040
交際費	26,253,976	25,763,325	490,651
雑費	137,882	147,884	△ 10,002
造什器備品減価償却額	61,568	9,620	51,948
什器備品減価償却損	4,572,958	3,660,029	912,929
管 理 費	953,063	881,686	71,377
役員報酬	27,132	180,587	△ 153,455
臨時雇賃金	74,561	0	74,561
役員退職慰労金給付費用	11,521,391	11,078,768	442,623
退職給付費用	2,402,637	2,393,991	8,646
福利厚生費	6,312,094	6,065,824	246,270
旅費	0	0	0
通信運搬費	196,100	196,100	0
消耗品費	0	0	0
印刷製本費	1,323,509	1,198,141	125,368
賃借料	0	0	0
諸謝金	11,527	6,396	5,131
事務所費	25,853	32,672	△ 6,819
租税公課	21,008	19,747	1,261
交際費	20,178	19,341	837
雑費	64,548	74,789	△ 10,241
造什器備品減価償却額	1,086,559	1,017,674	68,885
什器備品減価償却損	4,118	4,417	△ 299
管 理 費	2,432	380	2,052
役員報酬	9,164	7,335	1,829
臨時雇賃金	37,647	34,828	2,819
役員退職慰労金給付費用	1,072	7,133	△ 6,061
雑費	2,945	0	2,945
経常費用計	186,482,666	172,793,447	13,689,219
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,054,629	4,207,841	△ 6,262,470
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,054,629	4,207,841	△ 6,262,470
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
役員退職慰労金給付引当金取崩額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,054,629	4,207,841	△ 6,262,470
一般正味財産期首残高	441,684,447	437,476,606	4,207,841
一般正味財産期末残高	439,629,818	441,684,447	△ 2,054,629
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	439,629,818	441,684,447	△ 2,054,629

3 正味財産増減計算書内訳表

正味財産増減計算書内訳表

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

一般財団法人地方債協会

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	合 計
	地方債情報啓発研究事業	地方債発行等支援事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	190,120	190,120
基本財産受取利息	0	0	0	0	190,120	190,120
特定資産運用益	0	0	0	0	132,110	132,110
特定資産受取利息	0	0	0	0	132,110	132,110
受取会費	0	0	0	0	119,060,000	119,060,000
正会員受取会費	0	0	0	0	90,760,000	90,760,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	28,300,000	28,300,000
受取補助金等	12,730,000	47,800,000	60,530,000	0	0	60,530,000
受取日本財団助成金	12,730,000	0	12,730,000	0	0	12,730,000
受取市町村振興事業助成金	0	47,800,000	47,800,000	0	0	47,800,000
刊行物出版事業収益	0	0	0	1,101,560	0	1,101,560
出版図書売上	0	0	0	936,560	0	936,560
広告料収益	0	0	0	165,000	0	165,000
雑収益	0	2,644,395	2,644,395	21	769,831	3,414,247
受取利息	0	0	0	21	1,831	1,852
雑収益	0	2,644,395	2,644,395	0	768,000	3,412,395
経常収益計	12,730,000	50,444,395	63,174,395	1,101,581	120,152,061	184,428,037
(2) 経常費用						
事業費	44,726,542	128,705,633	173,432,175	1,529,100	0	174,961,275
役員報酬	6,754,588	13,509,177	20,263,765	0	0	20,263,765
給料手当	12,336,079	45,464,438	57,800,517	245,370	0	58,045,887
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0
役員退職慰労金給付費用	588,300	1,176,600	1,764,900	0	0	1,764,900
退職給付費用	348,400	1,393,600	1,742,000	0	0	1,742,000
福利厚生費	2,261,967	7,724,617	9,986,584	0	0	9,986,584
会議費	1,901,392	5,674,178	7,575,570	0	0	7,575,570
旅費交通費	4,045,440	1,706,344	5,751,784	0	0	5,751,784
通信運搬費	473,973	8,023,076	8,497,049	94,795	0	8,591,844
消耗品費	186,860	338,890	525,750	6,081	0	531,831
印刷製本費	2,610,244	16,841,958	19,452,202	706,253	0	20,158,455
賃借料	1,181,229	5,196,116	6,377,345	12,910	0	6,390,255
諸謝金	527,624	1,543,404	2,071,028	6,232	0	2,077,260
事務所費	9,197,079	16,729,405	25,926,484	327,492	0	26,253,976
租税公課	34,364	33,118	67,482	70,400	0	137,882
交際費	21,632	39,936	61,568	0	0	61,568
雑費	1,858,700	2,654,691	4,513,391	59,567	0	4,572,958
造作物減価償却額	362,164	590,899	953,063	0	0	953,063
什器備品減価償却額	10,310	16,822	27,132	0	0	27,132
什器備品除却損	26,197	48,364	74,561	0	0	74,561
管理費	0	0	0	0	11,521,391	11,521,391
役員報酬	0	0	0	0	2,402,637	2,402,637
給料手当	0	0	0	0	6,312,094	6,312,094
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0
役員退職慰労金給付費用	0	0	0	0	196,100	196,100
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	1,323,509	1,323,509
会議費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	11,527	11,527
通信運搬費	0	0	0	0	25,853	25,853
消耗品費	0	0	0	0	21,008	21,008
印刷製本費	0	0	0	0	20,178	20,178
賃借料	0	0	0	0	64,548	64,548
諸謝金	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	1,086,559	1,086,559
租税公課	0	0	0	0	4,118	4,118
交際費	0	0	0	0	2,432	2,432
雑費	0	0	0	0	9,164	9,164
造作物減価償却額	0	0	0	0	37,647	37,647
什器備品減価償却額	0	0	0	0	1,072	1,072
什器備品除却損	0	0	0	0	2,945	2,945
経常費用計	44,726,542	128,705,633	173,432,175	1,529,100	11,521,391	186,482,666
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 31,996,542	△ 78,261,238	△ 110,257,780	△ 427,519	108,630,670	△ 2,054,629
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 31,996,542	△ 78,261,238	△ 110,257,780	△ 427,519	108,630,670	△ 2,054,629
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
役員退職慰労金給付引当金取崩額					0	0
経常外収益計					0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計						
当期経常外増減額					0	0
他会計振替	31,996,542	78,261,238	110,257,780	0	△ 110,257,780	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	△ 427,519	△ 1,627,110	△ 2,054,629
一般正味財産期首残高	0	0	0	△ 15,511,204	457,195,651	441,684,447
一般正味財産期末残高	0	0	0	△ 15,938,723	455,568,541	439,629,818
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	△ 15,938,723	455,568,541	439,629,818

4 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

- 1 継続事業の前提に関する注記
該当ありません。

2 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準について
役職員に対する退職慰労金・給付金の支給に備えるため、常勤役員退職手当規程及び職員退職手当規程に基づく期末要支給額相当額を計上している。
- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・購入時の取得価額によっている。なお償却原価法については、重要性に乏しいため、適用していない。
- (4) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

- 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産普通預金	21,000,000	0	0	21,000,000
基本財産定期預金	0	0	0	0
基本財産有価証券	130,000,000	0	0	130,000,000
小 計	151,000,000	0	0	151,000,000
特定資産				
役員退職慰労金給付引当資産	4,412,800	1,961,000	0	6,373,800
退職給付引当資産	19,159,100	1,742,000	0	20,901,100
情報機器整備等積立資産	211,700,000	0	0	211,700,000
その他会計貸付資産	20,789,436	0	0	20,789,436
小 計	256,061,336	3,703,000	0	259,764,336
合 計	407,061,336	3,703,000	0	410,764,336

- 4 基本財産及び特定資産の残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産	151,000,000	(0)	(151,000,000)	(0)
小 計	151,000,000	(0)	(151,000,000)	(0)
特定資産				
役員退職慰労金給付引当資産	6,373,800	(0)	(6,373,800)	(6,373,800)
退職給付引当資産	20,901,100	(0)	(20,901,100)	(20,901,100)
情報機器整備等積立資産	211,700,000	(0)	(211,700,000)	(0)
その他会計貸付資産	20,789,436	(0)	(20,789,436)	(20,789,436)
小 計	259,764,336	(0)	(259,764,336)	(48,064,336)
合 計	410,764,336	(0)	(410,764,336)	(48,064,336)

- 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額(取得価額)	時 価	評価損益
地方債 (3 銘柄)	250,000,000	247,172,080	△ 2,827,920
合 計	250,000,000	247,172,080	△ 2,827,920

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
日本財団助成金	(公財) 日本財団	0	12,730,000	12,730,000	0
全国市町村振興協会 助成金	(一財) 全国市町村振興協会	0	47,800,000	47,800,000	0
合 計		0	60,530,000	60,530,000	0

5 附 属 明 細 書

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額	備 考
基本財産	普通預金（りそな/東京公務部）	21,000,000	0	0	21,000,000	
	地方債（共同発行債）	70,000,000	0	0	70,000,000	
	地方債（京都市公募公債）	60,000,000	0	0	60,000,000	
	基本財産計	151,000,000	0	0	151,000,000	
特定資産	退職給付特定資産					
	役員退職慰労金給付引当資産					
	普通預金（りそな/東京公務部）	4,412,800	1,961,000	0	6,373,800	
	退職給付引当資産					
	普通預金（りそな/東京公務部）	19,159,100	1,742,000	0	20,901,100	
	情報機器整備等特定資産					
	情報機器整備等積立資産					
	普通預金（りそな/東京公務部）	71,700,000	0	30,000,000	41,700,000	
	普通預金（みずほ銀行）	20,000,000	10,000,000	0	30,000,000	
	普通預金（三菱UFJ銀行）	0	5,000,000	0	5,000,000	
	普通預金（りそな銀行赤坂）	0	4,000,000	0	4,000,000	
	普通預金（三井住友銀行）	0	3,000,000	0	3,000,000	
	普通預金（横浜銀行）	0	8,000,000	0	8,000,000	
	地方債（共同発行債）	120,000,000	0	0	120,000,000	
	その他会計貸付特定資産					
	その他会計貸付資産					
	その他会計貸付金	20,789,436	0	0	20,789,436	
	特定資産計	256,061,336	33,703,000	30,000,000	259,764,336	

2 引当金の明細

役職員退職給付引当金

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労金給付引当金	4,412,800	1,961,000	0	0	6,373,800
退 職 給 付 引 当 金	19,159,100	1,742,000	0	0	20,901,100

Ⅱ 決算監査結果について

監 査 報 告 書

令和5年5月18日

一般財団法人地方債協会

理 事 長 金 谷 裕 弘 様

一般財団法人地方債協会

監 事 

一般財団法人地方債協会定款第27条第1項の規定に基づき、令和4年度の理事の職務の執行を監査した結果並びにその方法について、下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討した。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討した。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。